平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 690109	現職教育事業	主管課名	学校教育課
この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		
	施策	豊かな心と個性が輝くまち	課長名	水野　克弘
	基本事業	教育内容・活動の充実		

(1)事業の概要

新規採用教職員から校長・教頭の管理職まで、それぞれの職務・職責に必要とされる能力開発を行うための研修の実施、研究事業への支援を行う。
増加している外国人等児童生徒への日本語指導員を配置する。
日常の授業等の力量を高めるために授業アドバイザーを学校に派遣する。
少人数等指導における児童生徒へのきめ細やかな指導と個性重視の指導を充実するために非常勤講師を配置する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名称	単位
①	研修を実施した件数	件
②	日本語指導員配置人数	人
③	少人数指導等、授業アドバイザー配置人数	人

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　①研究委嘱校研究発表事業を実施し、みよし市教育の発展を図る。②講師を招き、各種研修会を実施し、報告書等を作成する。③研究論文応募を奨励し表彰する。④各学校での現職教員の研修を進める。

26年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内小中学校全教職員
日本語指導を必要とする外国人児童生徒数

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名称	単位
①	市内小中学校全教職員数	人
②	日本語指導を必要とする外国人児童生徒数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

職責に応じた職務遂行能力の向上を図る。
外国人児童生徒の日本語を習得させる。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名称	単位
①	研究論文発表件数	件
②	日本語を指導した時間数	時間
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名称	単位
①	教育基本計画における重点施策の達成率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	件	32	33	33	33	33	33
	②	人	3	3	3	3	3	3
	③	人	20	28	25	25	25	25
(6)の対象指標	①	人	376	383	383	383	383	383
	②	人	39	46	46	46	46	46
	③							
(7)の成果指標	①	件	29	33	33	33	33	33
	②	時間	845	906	906	906	906	906
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	96.2	98.1	100	100	100	100
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 10　項 01　目 04

(11)コスト	年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額) A	単位	57,806	55,219	59,389	79,932	79,932	79,932
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	780	100	955	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	57,026	55,119	58,434	79,932	79,932	79,932
人件費B	千円	12,278	10,501	10,499	10,499	10,499	10,499
正職員従事時間×人数	時間×人	541 × 6	470 × 6	470 × 6	470 × 6	470 × 6	470 × 6
正職員以外の人件費	千円	50	47	45	45	45	45
その他費用C	千円	1,342	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436
トータルコストA+B+C	千円	71,426	67,156	71,324	91,867	91,867	91,867
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標) ①	千円/　人	190	175	186	240	240	240
②	千円/　人	1,831	1,460	1,551	1,997	1,997	1,997
③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等

事務事業名	No.	690109	現職教育事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

10年以上前から　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

教職員の資質向上と特色ある学校づくりのための支援をするため、10年以上前から行われている。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：住宅開発に伴って、児童生徒・学校規模の増大、教職員数の増加。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒が、市内小中学校へ転入してくるケースが増加しており、学校での対応に苦慮している。
新学習指導要領の完全実施により、武道の必修化が行われ、授業等を安全に実施し、充実を図るために中学校体育武道必修化支援外部講師事業を平成24、25年度に実施しているが、今後も一層の安全実施と充実が求められている。

3 評価（SEE）

目的妥当性

(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？

□法定受託事務 → 根拠法令：法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
■自治事務 → 根拠法令：なし／この事務を行う根拠又は理由：教職員が研修を積み教員としての資質向上を図り、児童生徒の指導が適切に行われるようにするため。

(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？

■結びつく
□結びつかない → 理由：

(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？

□できる → □拡大／□縮小 → 内容：
■できない

(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？

□できる → □追加／□拡充／□絞込み → 内容：
■できない

有効性

(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？

■影響が大きい
□多少影響がある
□影響はない
→ 理由又は内容：

(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？
※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？

■できる
□できない
→ 理由又は内容：研修の成果を校内報告することにより、知識や経験の共有化を図ることで成果の向上が図られる。

(7)類似又は関連する事業はありませんか？
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？

□ある → □庁内事業／□庁外事業 → 類似事業名：
■ない → 類似事業との再編の可能性：□ある／□ない → 内容：

効率性

(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)

□ある → 内容：
■ない

(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)

□ある → 内容：
■ない

公平性

(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？

□ある → □現状で適正／□検討が必要 → 内容：
□ない → □検討が必要
■受益者がいない

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性

□拡大　□改善　■現状維持　□縮小　□統合　□廃止・休止

コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持

(2)改革・改善案
※対象、意図、手段等の見直しなど